

地域計画

策定年月日	令和7年1月27日
更新年月日	()
目標年度	令和14年度
市町村名 (市町村コード)	甲賀市 252093
地域名 (地域内農業集落名)	信楽町宮町 (宮町)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	49.7 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	49.7 ha
② 田の面積	49.7 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	14.1 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	44.9 ha
(参考)区域内における65才以上の農業者の農地面積の合計	17 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	15 ha
(備考)	

(2) 地域農業の現状及び課題

後継者不在の農地面積は15haであり、この農地の受け手を確保が必要であるが、担い手は宮町営農組合のみで現在利用可能な農地 49.7haの内32haを管理を行っている現状である。
本地域では稲作以外はできないため新たなブランドとなる作物が必要となる。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

主要作物は稲作で、今後も営農を継続していく。
稲作を有機農業、自然農法などに移行し環境に配慮した高付加価値の農産物を生産していく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農事組合法人宮町営農組合が担い手となり農地の集積、集約を行い効率的に利用していく。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	64	%	将来の目標とする集積率
			90 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
地域内の利用可能な農地を離農者の農地を営農組合が引き受け効率な作業を行っていく。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
現在団地化を行っているが今後離農される農地も有効的に利用していく。
(2)農地中間管理機構の活用方法
現在農地中間管理機構を活用しており今後も活用していきたい。
(3)基盤整備事業への取組
現時点では具体的な取り組みの予定はないが、継続して検討を続ける。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
宮町営農組合において経営を行い、新規の従事者を育成を行っていく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業体等への農作業委託の取組
現在行っている作業委託以外に、委託できることはしていきたい。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☐ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④輸出	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨その他	
【選択した上記の取組内容】				
①集落点検の継続と状況等の連絡網の整備。				
②ニーズに合った米作り、新たなニーズの発信。				
③作付け田と同じく草刈りを行い保全管理を行う。				

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 14 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	目標地図 上の表示	備考
集		水稻	32 ha	ha	水稻	44.9 ha	ha	緑色	
農法		水稻	0.6 ha	ha	水稻	0.6 ha	ha	赤色	
その他		水稻	17.1 ha	ha	水稻	4.2 ha	ha	橙色	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	3経営体		49.7 ha	0 ha		49.7 ha	0 ha		

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1		草刈り作業	水稻等
2		播種・育苗・防除	水稻
3		収穫作業	WCS

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)	87	うち計画同意者数(人・%)	81 (93%)
-------------	----	---------------	----------